【No.083】

平成18年度　　事務事業評価表

所属 05040000
地域振興部　地域振興課

事務事業	144901　内職相談あっせん事業					
	事業区分	経常事業	施策体系	1449	キャリアアップ・就労支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	ＮＰＯ協働	否
	＊＊＊		＊＊＊		＊＊＊	
対象	家庭外において就業することが困難で内職を希望する区民					
事務事業意図	区内事業所に対して適切に内職者としてあっせんされ、就業できる。					
事務事業手段	昭和５４年度開始 　事業所より求人相談を受け、窓口面談、訪問調査し仕事内容、工賃及び条件等を聴取して、求人一覧表に掲載する。内職希望者の相談を受け、求人一覧表から条件のあう事業所を選んでもらい、事業所に電話連絡ののち、紹介状によりあっせんし、結果通知でその結果を区に返信してもらう。内職相談は、毎週火・木曜日に午前９時～午後４時まで実施している。（ただし、他の曜日に来庁した相談者についても対応している。）					
根拠法令	家内労働法第２５条					
現状と課題	求人者数は、ここ数年増加してはいるものの、求人側と求職側との条件が合わないことも多く、あっせん者数は横ばいである。区広報紙への掲載等求人希望の開拓を行っているが、内職相談者への安定したあっせん体制がとれない状況である。					
成果・活動指標	成果１：求職者のあっせん率＝あっせん者数÷求職者数×100　目標：２１年度 ５４％ 成果２：あっせん者の就業率＝採用数÷あっせん者数(結果通知返信数)×あっせん率 　　　　目標：２１年度 ４２％ 活動１：内職あっせん者数　活動２：求人登録事業所数					

目標達成状況

		平成17年度	平成18年度				
成果指標１	予定	35.00	51.00				
[　％　]	実績	50.00					
成果指標２	予定	27.30	39.00				
[　％　]	実績	38.70					
活動指標１	予定	330.00	340.00				
[　人　]	実績	339.00					
	単位ｺｽﾄ	11.24					
活動指標２	予定	75.00	75.00				
[事業所]	実績	72.00					
	単位ｺｽﾄ	52.94					
ﾄｰﾀﾙｺｽﾄ (千円)	予定		4,089				
	実績	3,812					

総合評価	継続。就労機会の確保のため、継続していく必要がある。	
事務事業評価	事業の必要性	はい。家内労働法により区の便宜供与について努力義務が規定されており、この事業は必要性がある。
	民間活用	実施可能。ただし、曜日限定の中でも相談者等があれば随時対応しており、また、繁閑が相談者次第であることから、年間通して業務量が少なく、民間活用はコストパフォーマンスが低い。
	成果向上余地	どちらとも言えない。求人側と求職側との条件が合わないことが多く、成果向上の余地があるか否かは、どちらとも言えない。
	経費削減余地	いいえ。経費の大部分は人件費であり、あっせん者数がここ数年横ばいという状況のもとでは、経費削減の余地はない。

コスト分析表

年　度　平成18年度　　所　属　05040000

事務事業　144901　　地域振興部　地域振興課

内職相談あっせん事業

事業期間　平成17年度　～　平成18年度　　(単位：千円)

			NO	平成17年度	平成18年度			
予定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0			
		都道府県支出金	(2)		0			
		地方債	(3)		0			
		その他	(4)		0			
		一般財源	(5)		3,729			
	直接費	事業費	(6)		249			
	職員人件費	人件費	(7)		3,480			
		再雇用職員分	(8)		0			
		(職員数:賦課)	(9)		0.40			
		(職員数:配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.40			
	間接費		(12)		0			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		0			
		(加算)金利	(14)		0			
		(加算)退職給与引当	(15)		360			
		(控除)コスト対象外	(16)		0			
		(控除)雑収入	(17)		0			
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)		(18)		360			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)		(19)		4,089			
実績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0				
		都道府県支出金	(21)	0				
		地方債	(22)	0				
		その他	(23)	0				
		一般財源	(24)	3,452				
	直接費	事業費	(25)	132				
	職員人件費	人件費	(26)	3,320				
		再雇用職員分	(27)	0				
		(職員数:賦課)	(28)	0.40				
		(職員数:配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.40				
	間接費		(31)	0				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0				
		(加算)金利	(33)	0				
		(加算)退職給与引当	(34)	360				
		(控除)コスト対象外	(35)	0				
		(控除)雑収入	(36)	0				
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)		(37)	360				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)		(38)	3,812				

平成18年度　事務事業評価表

所属 05120000
地域振興部　産業経済課

事務事業	144904　優良従業員表彰事業				
区分	事業区分	経常事業	施策体系	1449	キャリアアップ・就労支援
	評価者	所管課長	存廃判断	可	ＮＰＯ協働　否
	＊＊＊		＊＊＊		＊＊＊
対象	区内にある事業所に継続して勤務する従業員　平成１６年従業員数：１２６，４６６人				
事務事業意図	勤務意欲の高い優良な従業員が活き活きと働いている。				
事務事業手段	平成９年度事業開始 １　区内の事業所に引き続き勤務し、勤務成績が優秀で他の模範となる従業員（正社員）で次のいずれかの基準に該当する者を、葛飾区優良従業員として表彰する。 (1)勤続５年表彰　勤続５年以上１０年未満　(2)勤続１０年表彰　勤続１０年以上２０年未満　(3)勤続２０年表彰　勤続２０年以上 ２　区内の各事業所及び加入団体（組合）を通じて推薦され、受賞した者には区長の感謝状と記念品を、事業所等を通じて配布する。				
根拠法令	なし				
現状と課題	本事業は、当初、区内事業所に勤務する優良従業員の定着率の向上を図ることで、中小零細企業の経営を支援することを目的としてきたものである。　しかし、近年はパートタイムや人材派遣などによる多様な労働力が増加したことから、本事業への応募数も減少している。平成１８年度推薦基準を見直し、正社員の他に短時間労働者を追加した。				
成果・活動指標	成果１：　優良従業員受賞者数、目標：２１年度までに２００人 活動１：　推薦依頼を行った産業団体数、目標：２１年度までに２４０団体				

目標達成状況

		平成17年度	平成18年度				
成果指標１	予定	350.00	350.00				
[　人　]	実績	322.00					
成果指標２	予定						
[　　]	実績						
活動指標１	予定	240.00	240.00				
[団体]	実績	238.00					
	単位ｺｽﾄ	12.77					
活動指標２	予定						
[　　]	実績						
	単位ｺｽﾄ						
ﾄｰﾀﾙｺｽﾄ (千円)	予定		3,077				
	実績	3,040					

総合評価	改善　雇用の多様化により、今後ますます中小企業での優良従業員の定着率が低下することが考えられる。こうしたところから、より従業員の定着率を高めるためにも対象者の範囲拡大を図る。	
事務事業評価	事業の必要性	はい　企業に表彰制度のない中小企業の優良な従業員を表彰することで、労働意欲の向上にもつながり優良従業員の確保にもつながっていく。
	民間活用	実施困難　事業の内容からして区の事業として執行することが適切である。
	成果向上余地	はい　表彰対象者を正社員だけでなく、パートなどの短時間労働者に対象者を拡大することで、受賞者数の増加が見込まれる。
	経費削減余地	いいえ　コストの半分を占める記念品は区の伝統産業品から選定し、伝統産業を支援するなどの方法を取っているのでコスト削減は困難である。

コスト分析表

年　度　平成18年度　　所　属　05120000

事務事業　144904　　地域振興部　産業経済課

優良従業員表彰事業

事業期間　平成17年度　～　平成18年度

(単位：千円)

			NO	平成17年度	平成18年度			
予定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0			
		都道府県支出金	(2)		0			
		地方債	(3)		0			
		その他	(4)		0			
		一般財源	(5)		2,987			
	直接費	事業費	(6)		2,117			
	職員人件費	人件費	(7)		870			
		再雇用職員分	(8)		0			
		(職員数:賦課)	(9)		0.10			
		(職員数:配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.10			
	間接費		(12)		0			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		0			
		(加算)金利	(14)		0			
		(加算)退職給与引当	(15)		90			
		(控除)コスト対象外	(16)		0			
		(控除)雑収入	(17)		0			
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)		(18)		90			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)		(19)		3,077			
実績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0				
		都道府県支出金	(21)	0				
		地方債	(22)	0				
		その他	(23)	0				
		一般財源	(24)	2,860				
	直接費	事業費	(25)	1,200				
	職員人件費	人件費	(26)	1,660				
		再雇用職員分	(27)	0				
		(職員数:賦課)	(28)	0.20				
		(職員数:配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.20				
	間接費		(31)	0				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0				
		(加算)金利	(33)	0				
		(加算)退職給与引当	(34)	180				
		(控除)コスト対象外	(35)	0				
		(控除)雑収入	(36)	0				
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)		(37)	180				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)		(38)	3,040				

平成18年度　事務事業評価表

所属 05120000
地域振興部　産業経済課

事務事業	144905　雇用・就労促進事業					
	事業区分	経常事業	施策体系	1449	キャリアアップ・就労支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	ＮＰＯ協働	可
	＊＊＊		＊＊＊		＊＊＊	
対象	就労を希望する区民及び雇用を希望する事業所　人口：４３７，５２３人（Ｈ１７）					
事務事業意図	区民が生き生きと働いており、生活が安定している。区内事業所が、希望する人材を雇用することができ、産業全体が活性化している。					
事務事業手段	「平成１５年度開始」　区内求職者に就労情報の提供と就職機会の確保を図るため、ハローワーク墨田等との共催で合同就職面接会や就職講座を開催するとともに、新規学卒者の採用を予定している事業所向けに学卒求人説明会を開催する。					
根拠法令	雇用対策法第５条					
現状と課題	改善の動きはあるものの、高い完全失業率が続くなど依然として厳しい雇用情勢の中で、区に対しても地域の雇用・就業促進、就職しない若者への一層積極的な取り組みが求められている。さらに、従来の枠にとらわれない多様な働き方へのニーズが増えており、雇用・就業形態の多様化へ対応する仕組みづくりが求められている。					
成果・活動指標	成果指標１：面接会・相談会による就職者数　目標：３０名 活動指標１：面接会・相談会等来場者数　目標７００名					

目標達成状況

		平成17年度	平成18年度				
成果指標１ [　人　]	予定	30.00	30.00				
	実績	32.00					
成果指標２ [　　　]	予定						
	実績						
活動指標１ [　人　]	予定	700.00	700.00				
	実績	349.00					
	単位ｺｽﾄ	5.44					
活動指標２ [　　　]	予定						
	実績						
	単位ｺｽﾄ						
ﾄｰﾀﾙｺｽﾄ (千円)	予定		4,902				
	実績	1,897					

総合評価	拡充。産業構造の変化、少子高齢化の進行など、急変する雇用環境に対応して、区民の豊かで安定した生活を確保するとともに地域産業の振興を図り、地域活性化につなげるためには、地域の実情に即した雇用、就業形態の多様化に対応するしくみづくりときめ細かな取り組みを実施できるよう一層の拡充が必要がある。

事務事業評価

事業の必要性	はい。区内求職者に就労情報を提供して、身近な会場で企業への面接が受けられる機会を提供することで雇用に結びついている。
民間活用	実施可能。ハローワークとの共催で実施しているが事業の運営部分では委託も可能。
成果向上余地	はい。依然として厳しい雇用情勢を踏まえ、事業内容の工夫などにより、一層の効果を上げる余地はある。
経費削減余地	いいえ。公的施設で開催する面接会会場の使用料経費のためコストを下げる余地は無い。

コスト分析表

年　度　平成18年度　　所　属　05120000

事務事業　144905　　地域振興部　産業経済課

雇用・就労促進事業

事業期間　平成17年度　～　平成18年度

(単位：千円)

			NO	平成17年度	平成18年度			
予定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0			
		都道府県支出金	(2)		0			
		地方債	(3)		0			
		その他	(4)		0			
		一般財源	(5)		4,452			
	直接費	事業費	(6)		102			
	職員人件費	人件費	(7)		4,350			
		再雇用職員分	(8)		0			
		(職員数:賦課)	(9)		0.50			
		(職員数:配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.50			
	間接費		(12)		0			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		0			
		(加算)金利	(14)		0			
		(加算)退職給与引当	(15)		450			
		(控除)コスト対象外	(16)		0			
		(控除)雑収入	(17)		0			
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)		(18)		450			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)		(19)		4,902			
実績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0				
		都道府県支出金	(21)	0				
		地方債	(22)	0				
		その他	(23)	0				
		一般財源	(24)	1,717				
	直接費	事業費	(25)	57				
	職員人件費	人件費	(26)	1,660				
		再雇用職員分	(27)	0				
		(職員数:賦課)	(28)	0.20				
		(職員数:配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.20				
	間接費		(31)	0				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0				
		(加算)金利	(33)	0				
		(加算)退職給与引当	(34)	180				
		(控除)コスト対象外	(35)	0				
		(控除)雑収入	(36)	0				
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)		(37)	180				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)		(38)	1,897				

平成18年度　　事務事業評価表

所属 05140000
地域振興部　商工振興課

事務事業	144906　産業教育推進事業					
	事業区分	経常事業	施策体系	1449	キャリアアップ・就労支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	ＮＰＯ協働	可
	＊＊＊		＊＊＊		＊＊＊	
対象	区内の小・中学生 区内の小・中学生　平成１７年　２９，５００人					
事務事業意図	区内小・中学生の区内産業に対する理解を深める。					
事務事業手段	昭和63年度開始　産業フェア、テクノプラザかつしか及び区内工場の見学に使用するパンフレットを作成する。　わたしたちのまちの産業　Ｂ５　１２ページ　４,５００部　内容　区内産業(工業、伝統産業、商業・農業 ）のようす、統計データ等を掲載している。					
根拠法令	なし					
現状と課題	区では、産業フェアの機会をとらえて、区内産業の実態を理解してもらうため、小・中学生の見学の場として位置づけているが、学校の授業日との関係で金曜日に限定されるため、一校あたりの時間が短くならざるを得ず課題となっている。					
成果・活動指標	成果指標１　産業フェア及びテクノプラザかつしかの小・中学生見学者数、 活動指標１　パンフレットの印刷部数					

目標達成状況

		平成17年度	平成18年度				
成果指標１	予定	4,500.00	4,500.00				
[　人　]	実績	4,200.00					
成果指標２	予定						
[　　　]	実績						
活動指標１	予定	4,500.00	4,500.00				
[　部　]	実績	4,000.00					
	単位ｺｽﾄ	0.26					
活動指標２	予定						
[　　　]	実績						
	単位ｺｽﾄ						
ﾄｰﾀﾙｺｽﾄ(千円)	予定		396				
	実績	1,036					

総合評価	継続　小中学生に区内産業を理解してもらうための、産業紹介用パンフレットである。

事務事業評価

事業の必要性	はい　区内産業の様子を分かりやすくＰＲするのは区の責務である。
民間活用	実施困難　印刷に係る経費支出のみの事業であり、民間活用の余地は無い。
成果向上余地	いいえ　パンフレットの配布を産業フェアの時に行なっており向上の余地は無い。
経費削減余地	いいえ　最低弁の冊数、コストで印刷しており削減の余地は無い。

コスト分析表

年　度　平成18年度　　　所　属　05140000

事務事業　144906　　　地域振興部　商工振興課

産業教育推進事業

事業期間　平成17年度　～　平成18年度

(単位：千円)

			NO	平成17年度	平成18年度			
予定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0			
		都道府県支出金	(2)		0			
		地方債	(3)		0			
		その他	(4)		0			
		一般財源	(5)		387			
	直接費	事業費	(6)		300			
	職員人件費	人件費	(7)		87			
		再雇用職員分	(8)		0			
		(職員数:賦課)	(9)		0.01			
		(職員数:配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.01			
	間接費		(12)		0			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		0			
		(加算)金利	(14)		0			
		(加算)退職給与引当	(15)		9			
		(控除)コスト対象外	(16)		0			
		(控除)雑収入	(17)		0			
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)		(18)		9			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)		(19)		396			
実績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0				
		都道府県支出金	(21)	0				
		地方債	(22)	0				
		その他	(23)	0				
		一般財源	(24)	964				
	直接費	事業費	(25)	300				
	職員人件費	人件費	(26)	664				
		再雇用職員分	(27)	0				
		(職員数:賦課)	(28)	0.08				
		(職員数:配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.08				
	間接費		(31)	0				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0				
		(加算)金利	(33)	0				
		(加算)退職給与引当	(34)	72				
		(控除)コスト対象外	(35)	0				
		(控除)雑収入	(36)	0				
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)		(37)	72				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)		(38)	1,036				

平成18年度　事務事業評価表

所属 05140000
地域振興部　商工振興課

事務事業	144907　製造業顕彰事業				
	事業区分	経常事業	施策体系	1449	キャリアアップ・就労支援
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	ＮＰＯ協働	否
	＊＊＊		＊＊＊		＊＊＊	
対象	区内製造業　減少　平成１５年　４，０９０（工業統計調査・大企業含む数）				
事務事業意図	企業イメージの向上と優秀な従業員の確保や販路が拡大する。				
事務事業手段	優良製品は、品質・性能・デザインが独創性など完成度が高く、需要･価格など製品の市場性が高いものを認定する。　優良工場は、地域活動などで地域社会に貢献し、従業員の安全対策・工場の操業環境･福利厚生が優れていたり、経営の近代化や製品の技術開発などに先進的な取り組みを行っている企業を優良工場として顕彰する。　優良技能士は、高い技術と卓越した技能を有し、後進の指導・育成に力を発揮している技術者を優良技能士として顕彰する。　手 続 き：パワフルかつしか（年４回発行・全戸配布）で募集、応募、審査会（学識経験者、産業界代表等）で決定している。				
根拠法令	優良工場顕彰事業要綱、優良製品顕彰事業要綱、優良技能士の認定に関する要綱				
現状と課題	技術者の高齢化により,優れた技術の継承が困難となっていることから、いかに技術継承に向けた仕組みづくりを行っていくかが課題となっている。				
成果・活動指標	成果指標１　優良技能士顕彰企業数　成果指標２　優良製品、優良工場顕彰企業数 活動指標１　優良技能士申請企業数　活動指標２　優良製品、優良工場申請企業数				

目標達成状況

		平成17年度	平成18年度				
成果指標１ [　件　]	予定	4.00	4.00				
	実績	4.00	0.00				
成果指標２ [　件　]	予定	5.00	5.00				
	実績	5.00	0.00				
活動指標１ [　社　]	予定	4.00	4.00				
	実績	4.00	0.00				
	単位ｺｽﾄ	274.75					
活動指標２ [　社　]	予定	5.00	5.00				
	実績	5.00	0.00				
	単位ｺｽﾄ	219.80					
ﾄｰﾀﾙｺｽﾄ (千円)	予定		1,103				
	実績	1,099					

総合評価	継続　区内中小企業の中で優良製品、優良技能士を顕彰し、区として支援していくべきである。

事務事業評価

事業の必要性	はい　区内中小企業の優良工場、優良製品、優良技能士の顕彰は、産業の活性化や就労者の励みになっていることから、区が実施すべきである。
民間活用	実施困難　行政が顕彰することに意義があることから、民間活用の余地は無いと考えられる。
成果向上余地	どちらともいえない　この事業の実施についてＰＲ等の工夫、充実することは区内製造業の活性化につながると考えられる。
経費削減余地	いいえ　事業としては表彰式の実施や、プレートや盾の作成費が大半であり、最小の経費なので削減の余地は無い。

コスト分析表

年　度　平成18年度　　所　属　05140000

事務事業　144907　　地域振興部　商工振興課

製造業顕彰事業

事業期間　平成17年度　～　平成18年度

(単位：千円)

			NO	平成17年度	平成18年度			
予定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0			
		都道府県支出金	(2)		0			
		地方債	(3)		0			
		その他	(4)		0			
		一般財源	(5)		1,013			
	直接費	事業費	(6)		143			
	職員人件費	人件費	(7)		870			
		再雇用職員分	(8)		0			
		(職員数:賦課)	(9)		0.10			
		(職員数:配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.10			
	間接費		(12)		0			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		0			
		(加算)金利	(14)		0			
		(加算)退職給与引当	(15)		90			
		(控除)コスト対象外	(16)		0			
		(控除)雑収入	(17)		0			
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)		(18)		90			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)		(19)		1,103			
実績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0				
		都道府県支出金	(21)	0				
		地方債	(22)	0				
		その他	(23)	0				
		一般財源	(24)	1,009				
	直接費	事業費	(25)	179				
	職員人件費	人件費	(26)	830				
		再雇用職員分	(27)	0				
		(職員数:賦課)	(28)	0.10				
		(職員数:配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.10				
	間接費		(31)	0				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0				
		(加算)金利	(33)	0				
		(加算)退職給与引当	(34)	90				
		(控除)コスト対象外	(35)	0				
		(控除)雑収入	(36)	0				
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)		(37)	90				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)		(38)	1,099				

平成18年度　事務事業評価表

所属 05140000
地域振興部　商工振興課

事務事業	144908　中小企業退職金共済事業(協会事業)					
	事業区分	経常事業	施策体系	1449	キャリアアップ・就労支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	ＮＰＯ協働	否
	＊＊＊		＊＊＊		＊＊＊	
対象	区内事業所（個人・法人）　２０，００３（平成１６年事業所・企業統計調査）					
事務事業意図	中小企業退職金共済制度への加入が進み、区内中小企業の従業員の福利厚生が向上している。					
事務事業手段	平成７年度開始。中小企業退職金共済法に規定する掛け金を負担した区内中小企業の事業主に対し経費を助成する。・対象事業所 区内に事業所があり中小企業退職金共済に新規加入し掛け金を納付している事業所　・補助期間 新規加入の加入月から24月間　・補助金額 助成期間内に納付した金額の1/3で1事業所50万円が限度　・周知方法 パワフルかつしかによるPR、窓口等でのパンフレット配布、該当事業所に案内送付　・加入手続き 申込書に記入・押印し、金融機関、各種事業主団体の窓口へ提出　※18年度から(財)葛飾区地域振興協会に代わり区で助成する。					
根拠法令	中小企業退職金共済法　(財）葛飾区地域振興協会中小企業退職金共済加入促進要綱					
現状と課題	中小企業退職金共済制度は、区内中小企業の従業員の福祉向上に寄与する制度であるが、加入動向がつかみにくいため将来的な予測がつきにくい面がある。					
成果・活動指標	成果指標１　助成金額前年比（%）　今年度助成金額／前年度助成金額×１００　目標：２１年度までに１００％　活動指標１　助成人数					

目標達成状況

		平成17年度	平成18年度				
成果指標１	予定	85.00	95.00				
[　%　]	実績	67.77					
成果指標２	予定						
[　　　]	実績						
活動指標１	予定	415.00	492.00				
[　人　]	実績	357.00					
	単位ｺｽﾄ	23.67					
活動指標２	予定						
[　　　]	実績						
	単位ｺｽﾄ						
ﾄｰﾀﾙｺｽﾄ（千円）	予定		13,596				
	実績	8,449					

総合評価	継続。中小企業で働く方々の退職金の安定確保は、従業員の意欲の向上が企業の活力アップにもつながり、また企業経営、従業員の生活安定にも資するので継続して支援する。

事務事業評価

事業の必要性	はい。区内産業振興のためにも中小企業の退職金制度を安定させる必要があり、区が助成すべき事業である。
民間活用	実施困難。中小企業退職金共済に加入した区内中小企業の事業主に対する補助金の支出であるため。
成果向上余地	どちらとも言えない。中小企業で働く従業員のための退職金制度安定の促進に一定の効果を上げているが、今後も成果が向上していくかどうかについては予測し難い。
経費削減余地	あまりない。平成１１年度まで新規加入から３６ヶ月助成していたものを２４ヶ月に改め、また増額契約分を補助対象外として経費の削減を行ったのでさらに削減することは考えにくい。

コスト分析表

年　度　平成18年度　　　　**所　属**　05140000

事務事業　144908　　　　地域振興部　商工振興課

中小企業退職金共済事業(協会事業)

事業期間　平成17年度　～　平成18年度

(単位：千円)

			NO	平成17年度	平成18年度			
予定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0			
		都道府県支出金	(2)		0			
		地方債	(3)		0			
		その他	(4)		0			
		一般財源	(5)		13,506			
	直接費	事業費	(6)		12,155			
	職員人件費	人件費	(7)		870			
		再雇用職員分	(8)		0			
		(職員数:賦課)	(9)		0.10			
		(職員数:配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.10			
	間接費		(12)		481			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		0			
		(加算)金利	(14)		0			
		(加算)退職給与引当	(15)		90			
		(控除)コスト対象外	(16)		0			
		(控除)雑収入	(17)		0			
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)		(18)		90			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)		(19)		13,596			
実績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0				
		都道府県支出金	(21)	0				
		地方債	(22)	0				
		その他	(23)	0				
		一般財源	(24)	8,449				
	直接費	事業費	(25)	8,169				
	職員人件費	人件費	(26)	0				
		再雇用職員分	(27)	0				
		(職員数:賦課)	(28)	0.00				
		(職員数:配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.00				
	間接費		(31)	280				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0				
		(加算)金利	(33)	0				
		(加算)退職給与引当	(34)	0				
		(控除)コスト対象外	(35)	0				
		(控除)雑収入	(36)	0				
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)		(37)	0				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)		(38)	8,449				

平成18年度　事務事業評価表

所属 05140000
地域振興部　商工振興課

事務事業	144909　中小企業勤労者共済事業(協会事業)					
	事業区分	経常事業	施策体系	1449	キャリアアップ・就労支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	ＮＰＯ協働	可
	＊＊＊		＊＊＊		＊＊＊	
対象	区内中小企業従業員と事業主　事業所２，４４９所　会員４,４２３人　減少傾向					
事務事業意図	中小企業勤労者福利共済会への加入が進み、区内中小企業従業員の福利厚生が向上している。					
事務事業手段	昭和６２年度開始。１入会金 200円　２会費 500円（月額）　３給付事業（１）祝金（結婚、金婚、出産、就学、成人、古希）（２）死亡弔慰金（３）入院見舞金（４）住宅火災見舞金（５）介護見舞金　４斡旋事業　旅行宿泊施設、遊園地、プロ野球・相撲・観劇・コンサート・映画等の入場券、スポーツ・健康施設の入場券、自動車教習所、結婚式場、レンタカー等　５主催事業　バスハイク、ディズニーランドでのパーティ　会員の募集は、パンフレット、パワフルかつしか等で。※１８年度より（財）葛飾区地域振興協会に代わり、葛飾区中小企業勤労者福利共済会が運営し、区が経費の一部を助成。					
根拠法令	（財）葛飾区地域振興協会中小企業勤労者福利共済事業に関する規定					
現状と課題	景気は回復基調が続いているが、区内中小企業は厳しい状況にある。月額５００円の会費が負担となり退会する例も増えている。共済事業のスケールメリットを活かして効率的に事業運営していくためにも、加入継続、新規加入の誘因となる事業内容に努める必要がある。					
成果・活動指標	成果指標１　加入会員数前年比（%）　今年度の加入者数／前年度加入者数×１００　目標：２１年度までに１００％　成果指標２　主催事業参加者数（バスハイク参加者数＋ディズニーランドパーティ参加者数)　目標：２１年度までに1,000人　活動指標１　会員数（各年度末の加入会員数）					

目標達成状況

		平成17年度	平成18年度				
成果指標１	予定	99.00	99.00				
[　%　]	実績	98.03					
成果指標２	予定	800.00	820.00				
[　人　]	実績	815.00					
活動指標１	予定	4,467.00	4,379.00				
[　人　]	実績	4,423.00					
	単位ｺｽﾄ	15.62					
活動指標２	予定						
[　　]	実績	0.00					
	単位ｺｽﾄ						
ﾄｰﾀﾙｺｽﾄ(千円)	予定		27,573				
	実績	69,073					

総合評価	継続。区内中小企業の福利厚生充実、産業活性化のために広域的な共済制度は重要な役割を果たしており、区が支援をしながら事業主体が安定的な運営を継続する必要がある。	
事務事業評価	事業の必要性	はい。区内の中小企業がそれぞれで従業員の福利厚生に取り組むのは効率も悪く、困難である。中小企業で働く方々の福利厚生向上のため、運営主体が区の助成を受けながら事業に取り組んでいく必要がある。
	民間活用	実施済。１８年度より葛飾区中小企業勤労者福利共済会が運営している。区が行っている助成については、民間での実施は困難である。
	成果向上余地	どちらとも言えない。今のコストのままでも事業の見直しや工夫によっては、より魅力的な事業内容にしていける可能性はあると思われる。
	経費削減余地	いいえ。会員数が大幅に増加すればスケールメリットを活かしてコスト減になる可能性があるが、現状では大幅増は期待できない。また、給付水準等を下げることは会員数の減少にもつながり難しい。

コスト分析表

年　度　平成18年度　　所　属　05140000

事務事業　144909　　地域振興部　商工振興課

中小企業勤労者共済事業(協会事業)

事業期間　平成17年度　～　平成18年度　　(単位：千円)

			NO	平成17年度	平成18年度			
予定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0			
		都道府県支出金	(2)		0			
		地方債	(3)		0			
		その他	(4)		0			
		一般財源	(5)		27,483			
	直接費	事業費	(6)		26,132			
	職員人件費	人件費	(7)		870			
		再雇用職員分	(8)		0			
		(職員数:賦課)	(9)		0.10			
		(職員数:配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.10			
	間接費		(12)		481			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		0			
		(加算)金利	(14)		0			
		(加算)退職給与引当	(15)		90			
		(控除)コスト対象外	(16)		0			
		(控除)雑収入	(17)		0			
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)		(18)		90			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)		(19)		27,573			
実績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0				
		都道府県支出金	(21)	0				
		地方債	(22)	0				
		その他	(23)	44,931				
		一般財源	(24)	24,142				
	直接費	事業費	(25)	55,459				
	職員人件費	人件費	(26)	0				
		再雇用職員分	(27)	0				
		(職員数:賦課)	(28)	0.00				
		(職員数:配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.00				
	間接費		(31)	13,614				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0				
		(加算)金利	(33)	0				
		(加算)退職給与引当	(34)	0				
		(控除)コスト対象外	(35)	0				
		(控除)雑収入	(36)	0				
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)		(37)	0				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)		(38)	69,073				